

TPP と日本の行方Ⅲ 環太平洋経済圏の構図 - C.S.ブラック氏の警鐘

■要旨 TPP 内容の改善と日本の先導的立場

農業問題がなければ、日本は、いつでも、関税を撤廃し TPP に参加できる状態のようです。環太平洋諸国の中でも、農産物の極めて高い関税率が目立っています。しかし、繊維が若干高い以外は、工業製品の関税は低く、関税を撤廃しても国内産業に殆ど影響がないものと推定されます。日本企業にとって、関税が撤廃された TPP 圏内の諸国に対して、日本から若しくはアジア等の生産拠点を通じての輸出の拡大や圏内での交易手続が簡素化する効果もあります。また、国内市場が成熟した日本の銀行、保険、証券やサービス業にとっても、成長の活路を求めて積極的に事業展開しつつあるアジア諸国が、TPP 加盟により広く門戸を開放することは好ましいことです。

アジア諸国には日本や韓国そして一部中国や台湾のように、先端技術の発展した国、産業技術の進んだ国、産業と工業化が急速に発展している国や、インフラ分野も含め、産業は未発達だが、急激に人口が増大する国もあります。産業化の進みつつある国の中には、TPP により海外製品の輸入や海外企業の進出で、国内企業や産業が圧倒される恐れを感じる国もあるかも知れません。しかし、多くの国が関税の撤廃や外国資本の導入により国内産業の振興と市場の活性化や輸出の促進を図ることが望ましいと思いつつあるようです。日本は、これらのアジア諸国にとって最大もしくは重要な交易国で、従来から、電子機器・電子部品や自動車・自動車部品、精密機器、機械等多くの製造業による(サプライチェーン構築も含めた)現地生産や密接な交易を行ってきました。最近では、消費市場としてのアジア市場の魅力も増加し、薬品、化粧品、食品、住宅、カー用品等の各国の国内需要目当ての進出が盛んになりつつあります。TPP への参加は、農業問題を除けば、輸入上のメリットも一部ありますが、多くの日本の企業にとっては、特にアジア諸国への日本からの輸出及びアジアの生産拠点から米国等圏内の第三国への輸出でのメリットが多くなります。アジア諸国にとっては、成長しつつある国内産業に対する不安もありますが、自由貿易と資本や資金の流入が更に将来の産業と経済の発展を助長する効果への期待が大きくなります。

日本の主要食糧であるジャポニカ米の生産は、アジアでは中国の東北部と台湾と一部朝鮮半島が中心で、インディカ米を生産している多くのアジア諸国との利害は限定されます。農産物の関税率の高さは日本が際立っていますが、アジア諸国の多くも相対的に高い水準にあります。アジア諸国は、今日では価格優位性のある主要食糧(インディカ米)の国内自給体制の長期的継続を意図して高い関税を設定しているものとも推定されます。農業問題に関しては、日本と共通の不安を抱えているものとも思えます。次節で述べる理由の如く、これらアジア諸国が、農業問題を妥協しつつも、TPP に加盟せざるを得ない状況に至る幾つかの事情も考えられます。アジア諸国の加盟にも拘らず、

日本が非加盟の状態を維持することは、TPP 圏内の交易及びそれ以外の共通の制度、手続、システム、規格、基準及び情報等から外れることになり、大きな不都合が生じる可能性があります。アジア諸国が TPP への参加を余儀なくされる前に、日本が先導的立場で、幾つかの重要なアジア諸国との間で、現実的且つ建設的話し合いを行い、TPP を公正で健全な方向に向けて北米、中南米やオセアニア諸国と交渉し、再調整することも大切です。

■ TPP の成功を担うアジア諸国

TPP 構想が成功し環太平洋地域の経済、社会、政治等の多面的分野の共生連合体としての発展を遂げるためには、現在未加盟で、経済発展が著しく交易も盛んでサプライチェーンの一環としても長期的に重要なアジアの国々の動向に左右されます。米国の輸出はこのところ中国に先を越されましたが、貿易収支の改善やドルの維持の為に、更に輸出の促進をする必要があるようです。輸入は、このところの金融不況で落ち込んではいないものの相変わらず世界最大で、景気の回復とともにその需要は増えるものと思われます。中国やインド及びいくつかの急成長しているアジア諸国の経済が低迷した場合、米国経済の回復に頼らざるを得なくなります。

米国等にとって、長期的に成長が期待されるアジア諸国との発展的連携構想の実現には、現状の加盟国のみでは不十分です。確かに、ブルネイに加え、LNG の生産国であるマレーシアの参加は将来のクリーンエネルギーの開発計画も含め意味があります。また、メコン川流域の有数な加工基地として、急速に発展中のベトナムの加入も有意義です。しかし、最大の交易国となった中国（香港含む）は言うまでもなく、先進技術を有する日本や韓国、工業化の進んだ台湾やタイ、中進国として躍進が著しく将来に渡って人口増大と経済成長が期待できるインドネシア、フィリピンの加盟は大切です。タイとインドネシアは、日本や欧米企業の現地生産化で製造業も含めた産業インフラが進んでいます。インドネシアはエネルギーや農業、水産資源が豊富で、現在 2 億 3 千万人の人口は 2050 年には 2 億 8 千万人と世界第 4 位の地位を維持しつつ二輪車、四輪車とその部材、家電、化粧品、製薬、化学原料、住宅資材等の産業を中心とした国内市場の成長が大いに期待されます。タイは、自動車産業、工業製品、食品加工等の分野で国内用及び輸出生産拠点として産業発展を遂げてきました。今後成長が期待されるカンボジア、ミャンマー、ラオス等の周辺国に対し、経済や産業振興に関する支援や協力を行い、国境地帯では工業用インフラの提供も行い、当該地域での中核的役割を果たしつつあるようです。フィリピンは、最近では半導体や電子部品を輸入しコンピューターや電子機器を組み立て製造する受託製造基地として成長しています。公用語が英語である利点を生かし、ソフトウェアの受託開発も行なっています。2050 年の人口は現在より大きく増えるものと推定されています。これら諸国の多くは、これまで、環太平洋圏の国々と個別に FTA や EPA を締結し自由化や協力体制の構築を図ってきました。また、この三国は台湾とともに従来から日本との交易が大きく

有効な関係を継続してきました。しかし、これらの国も、最近の重要な貿易相手国であった日本の衰退とその一方での米国との交易の拡大、エネルギーや鉱物資源確保、覇権国若しくは特殊な集団からの脅威に対する防衛も含めた TPP に加盟しなかった場合の経済・政治上のリスクの回避等の理由で急遽 TPP 加盟を表明する可能性もあります。

■ 環太平洋経済連携のアジア共同体構想に比較しての優位性

アジア諸国にも、考え方や行動が全く異なった国や国民性もあります。経済成長とともに国や国民の所得も上昇し、自信、民意そして主張が強まる国も在るかも知れません。これまで技術や資本投入（企業・工場進出）及び交易においても重要であった日本も、一部のアジア諸国から無視され疎外される存在にならないとも限りません。アジア諸国に限定した共同体構想は、例え一時的に実現したとしても、それが有功に機能し継続する保証はありません。北米、中南米そしてオセアニア諸国の参加は、これら協調性を失った一部の諸国の牽制にもなります。自国での加工度を増した日本の進出企業を含めたアジアの企業にとって、これら地域、特に北米は、これまでのサプライチェーンが変質し、直接の輸出市場としての拡大も期待できます。人口が拡大し経済も所得水準も急速に進化しつつあるアジア圏全体の健全でバランスのとれた発展の為には、これら資源国からの食糧（飼料含む）、木材、鉱物資源等の十分な供給も必要です。米国、カナダ、オーストラリアを含めた環太平洋連携が、この地域、特にアジア圏若しくはその一部の權益を脅かす覇権国もしくは第三者又は特別な集団による政治もしくは経済的侵略や脅威に対して強固な拮抗力となり得ることも否定できません。環太平洋経済圏は、アジア諸国の経済及び政治上の基盤を強固にする効果もあります。

一方、米国、カナダ、オーストラリアの食糧も含めた資源国にとって、人口増大、経済成長、産業の高度化と市場の拡大が期待されるアジア諸国に自由な市場が開かれる効果は大きいようです。TPP を通じ、特に優位性のある農産物や畜産品の輸出拡大を期待しているようです。特に米国は、そればかりでなく、TPP を通じ、成長するアジア市場で半導体や医療機械、飛行機、医薬、金融、保険や IT ソフト分野の各種サービスや知的所有権を含めた分野で、強固な地盤を築く目標もあるようです。米国は TPP を通じて環太平洋地域での政治及び経済的地位の確立を目指しているとも云われます。インドネシア、ブルネイ、マレーシアおよびその他のアジアの海洋等での石油、LNG 等の資源とそれらの共同開発の可能性も魅力です。また、TPP は、最近弱体化した米ドルの価値の維持にも、有効な役割を果たすような気がします。

■ 日本の TPP 加盟を左右するアジア諸国の動向

現在、日本の中国を含めた北米、中南米、オセアニア、アジアの環太平洋諸国と交易は、輸出が 72% また輸入が 61% と極めて大きな割合を占めています。平成 21 年には、金融恐慌の影響で、それまで第一位だった米国への輸出が大幅に落ち込み、中国が輸出入

(輸出 19%、輸入 22%) とも日本の最大の相手国となりました。米国とは、輸出 16%、輸入 11%で各々第 2 位でしたが、将来は、米国景気の回復とともに米国向け輸出が改善するものと思われます。因みに、日本の中国を含めた環太平洋のアジア諸国との貿易は、輸出が 52%と輸入が 42%で、中国を除いても各々 33%と 20%と重要な交易地域となっています。このように、米国も含めた環太平洋諸国及びアジア諸国との交易関係の重要性からしても、それら諸国の TPP への加盟状況を見捨てることはできません。また、日本企業の多くは、中国、台湾を含むアジア諸国に生産拠点を築き、米国を中心とした TPP 加盟国（ここでの日本の親会社の子会社等を通じる場合も多い）との間で、資材、部材、半製品、完成品の取引をしています。多くの場合、日本の親会社もそれら米国子会社と部材や製品供給をしています。このようなサプライチェーンの一環として生産拠点のあるアジア諸国の動向が、日本企業の事業展開に影響を与え、日本の TPP への参加をも左右することになります。グローバル時代には、他国の動向を“他山の石”として見過ごせません。

■ TPP に参加しなかった場合の日本のリスク

確かに、TPP に参加しなくとも、従来からの通商関係が維持されるとすれば、主要国との EPA や FTA 等の個別の協定の更なる促進の必要性はあっても、日本にとって直ちに深刻な影響があるとは思えません。また、日本と比較し、価格優位性はあるものの、長期的に同様な農業問題を抱えたアジア諸国が簡単に TPP への参加もしくはその表明をするとは思えません。しかし、万一、重要なアジアの幾つかの国が参加した場合、日本にとって次のような問題が考えられます。

- 前述の通りサプライチェーン戦略も含めた日本及び日本企業の取引や生産活動に多かれ少なかれ影響を与えます。また、日本が TPP に加盟せず、日本企業のサプライチェーンの重要な生産拠点のあるアジア諸国が加盟した場合、地域内サプライチェーンのロジスティクスを含めたシミュレーションに基づき各種機能や施設の最適配置戦略を決定することになります。これが、日本からの海外脱出を加速することになるかも知れません。
- TPP 圏内では、関税や規制の緩和や廃止とともに、物やサービスの取引及びそれに付帯する手続きが大きく簡素化され、それに対応した加盟国共通のプロセスやシステムが適用される可能性があります。製品や産業用用具や機材の規格、方式、検査基準等の標準化や統一化もなされます。食品の安心安全の為の統一検査認証方式等が採用される可能性もあります。人の交流や認証、交通や通信にも共通システムが適用されるかも知れません。TPP への非加盟国は、これら圏内共通システムや制度の適用や有効使用ができない場合、加盟諸国との取引やその他のビジネス活動に不都合が生じかねません。特にこれらの重要なシステムの幾つかが TPP 圏内共通のクラウドサーバーで管理・運営されそこには加盟国の企業、団体、個人のみ

がアクセスできるようになったら問題です。

- 将来的に、共通通貨制度が導入されれば金融制度も統一化されます。環境政策やそれに伴う各種プログラムも統一され、防衛分野でも協力体制が構築されるかも知れません。ここでも、非加盟国のままでいることの無理が生じます。
- TPP 圏内の経済、産業、政治、社会、防衛等に関する戦略や重要事項に関し、加盟国同士のコミュニケーションや交流の場に加われなくなるとともに、共通の権益から外れる為、多くの面で不利益や不都合を被る結果を招くかもしれません。

■「環の経済」の一環としての日本の魅力の形成

TPP への加盟の有無は別にして、日本企業は、このところ、太平洋経済圏の国々での生産や販売活動及びサプライチェーンの拡大を益々積極的に展開しています。このような状況下で、少子・高齢化と成熟経済が進みつつある日本は、国内産業の空洞化を防ぐ為にも、「環の経済」の一環として、太平洋経済圏内若しくはアジア諸国の中でなすべき役割（機能）の明確化とその為の具体的戦略が求められます。先端分野の技術開発や観光ビジネス等一般に云われていることに加え、国民の安心・安全、健康、生き甲斐に適応した技術や環境持続型社会経済システムの開発とその適用が大切です。これには、新たな創造、伝統的システムの修正、海外の進んだシステムの導入も含めた多角的検討も必要です。これまでの日本の産業化とその技術が多くで役立っているように、将来のアジア諸国の手本となるような共生型社会経済システムの形成が、環太平洋諸国、主にアジア諸国とも抱合した「環の経済」の共生型循環システムの構築につながることを望まれます。世界の人々の信頼と関心は、主権と伝統（文化）を尊ぶ公正で健全な法治国家と民主主義国家から離れることはありません。金（資金）や人（人材）、高度な技術（知的所有権）、価値あるサービスや情報も同じです。C.S.ブラック氏*の警鐘に、果敢に挑戦せねばなりません。その為には、先ず、日本および日本人としての Identity と行動規範としての「芯」を持たねばなりません。

以上

平成 23 年 8 月 19 日

草刈啓一

*参考：「エンター・ザ・ドラゴン、2060 Tokyo, JP. USA」C.S. ブラック著、
鬼塚 弘訳、幻冬舎ルネッサンス（5411-6710）発行